

研究種目：若手研究 (B)  
 研究期間：2008～2009  
 課題番号：20730423  
 研究課題名 (和文) 災害後の子どもへの支援に関する中・長期的な教育相談体制の検討  
 研究課題名 (英文) The study of school mental care systems for children in the middle- and long-term post-disaster

研究代表者  
 小林 朋子 (KOBAYASHI TOMOKO)  
 静岡大学・教育学部・准教授  
 研究者番号：90337733

## 研究成果の概要 (和文)：

本研究では、災害発生から4年以上が経過した中・長期的な時間的側面をふまえて、子どもの心身の変化やその指導に対する教師のとまどい、さらにこころのケアに関する学校体制、被災者である教師自身の外傷後ストレス障害やうつ病・不安障害の実情について明らかにした。その結果、子どもの心身の変化は、＜人間関係を回避する行動＞＜無気力・うつ＞＜攻撃的な行動＞＜身体症状＞であった。また、自宅の被害が大きかった教師において、PTSD、さらに不安障害・うつ病のリスクが高いことがわかった。このことから災害後の中長期的なこころケアでは、子どもたちだけでなく、教師へのサポートもケアの中に明確に位置づけられる必要があることが示された。

## 研究成果の概要 (英文)：

In this study, we researched the psychological changes that take place in children who had experienced a massive earthquake 4 years after the calamity. Further, we studied the embarrassment felt by teachers in caring for children, the school mental care system, and PTSD and depression in teachers who had experienced a massive earthquake 4 years after the calamity. The results revealed that the psychological changes in children were that of “avoidance of human relations,” “feeble depression,” “aggressive behavior,” and “physical symptoms of Malaise.” In addition, teachers who witnessed the destruction of their homes by an earthquake presented a high risk of PTSD and depression. It was proved that it was necessary to provide support not only to children but also teachers in the care systems for middle- and long-term post-disaster.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野： 学校臨床心理学

科研費の分科・細目：(分科) 心理学 (細目) 教育心理学

キーワード：災害, こころのケア, 教育相談体制, 中長期

### 1. 研究開始当初の背景

災害時の子どもの心のケアに関しては、専門家が子どもの心身の変化に対して支援を行った報告が多い(藤森ら, 1996; 住友ら, 1997, etc)。一方、学校での支援に関しては、荒堀(1997)や宮崎ら(1998)の報告など数少なく、3年以上の時間を経ることによる子どもの心身の変化と、それを支援する学校の体制上の課題について明らかにはされていない。

中越地域は、2004年10月に中越地震、さらに2007年7月に起きた中越沖地震が発生した。こうした大きな災害を2回も経験した中越地域の学校の状況について調査を行うことは、今後、災害を経験した学校で子どもへの支援に際し、どのような教育相談体制をとればよいかについて大きな示唆が得られるものと考えられる。

### 2. 研究の目的

本研究では、災害発生から4年以上が経過した中・長期的な時間的側面をふまえて、

目的①：災害発生後4年以上経った子どもの心身の変化と教師のとまどいについて

目的②：教師自身の疲れと、そのサポートについて

目的③：こころのケアに関する学校体制について

の3点について明らかにした。

### 3. 研究の方法

中越地震から約4年後(2008年12月~2009年1月)の時期に、新潟県中越地域にある小中学校に勤務する教師を対象としたアンケート調査を行い、1033名からの回答が得られた。調査内容は、小林(2006)、石川・小林(2007)らの子どもの心身の変化に関する項目を用い、対応した経験やとまどった経験について尋ねた。さらに、改訂出来事インパクト尺度日本語版(IES-R)(飛鳥井, 2004)、うつ病・不安障害のスクリーニング調査票(K10)(川上・近藤・柳田・古川, 2004)を用いた。

面接調査は、中越地域にある小学校2校の教師を対象とし、地震発生後約1年が経過し

た2005年から2009年にかけて行われた。半構造化面接により、質問は、①地震に関連した状況(学校での出来事、地域での出来事など状況の変化、地域・保護者とのあらたなやりとり)、②子どもの心身の様子・変化、③教員による子どもの心身の変化に対する対応、④学校体制の変化(被災経験を持たない教員の数、それに伴う体制の変化・課題など)、を中心に尋ねた。

また面接に先立って、対象者にはデータを研究以外の目的に使用しないこと、質問に関して答えたくない質問があったら答えなくてもよいこと、個人が特定されない配慮をした上で学会等に発表すること、などを説明し、了解を得た上で調査を行った。面接所要時間は1時間~1時間半であった。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究の主な成果

#### ①子どもの心身の変化と教師のとまどい

教師が捉えた子どもの心身の変化で最も多かった項目は「頭痛や腹痛を訴える」

(40.0%)であった。次いで、「学校に行くのをいやがる」(33.9%)、「いらいらしやすく、ちょっとしたことで怒る」(33.4%)、「注意力がなくなり、勉強・遊びに身が入らない」

(31.2%)、「親や先生などに、反発したり抵抗したりする」(29.9%)であった。つまり中長期的な段階になると、登校しぶり、怒りやすさ、注意力のなさなど、通常の生徒指導上の問題行動と同様の非社会的問題行動および反社会的問題行動がみられており、こうした行動が地震の影響かどうかを教師が考慮しにくい状況であることが明らかになった。

小学校では、退行や不安などが多くみられ、周囲の大人がわかりやすくかかわりやすい心身の変化であった。一方、中学校で有意に見られた項目は、思春期特有の問題と切り離して地震の影響であるかどうかを判別することが非常に難しい項目であった。そして、かつ周囲の大人が注意を向けていないとわかりにくい静かな反応であった。地震の影響かどうかを因果論的に述べることは難しいが、逆に言えばこうした現れを純粋に思春期特有の問題だけであると結論付けることも

できない。災害後、こうした<人間関係を回避する行動><無気力・うつ><攻撃的な行動><身体症状>が見られやすくなることはすでに指摘されていることである。本研究でも、それらを裏づける内容となった。このことから、思春期特有の問題としてだけ捉えるのではなく、4年以上が経過しても子どもの心身に地震の影響が残っている可能性をふまえて、子どもの変化を捉える必要があるだろう。

さらにこれらの子どもの心身の変化に関する教師のとまどいについて明らかにした。子どもの非社会的な行動について教師はその変化を捉えていた人の割合が多かった。しかし、一方で教師がとまどった行動は、非社会的な行動よりも攻撃的な行動の方がその割合が高かった。つまり、非社会的な行動については、教師が把握しやすく、かつその子どもの行動に比較的に対応しやすかったことがわかる。そのため、スクールカウンセラーなどが行うコンサルテーションにおいては、特に子どもの攻撃的な行動への対応について、教師への支援が必要であると考えられる。

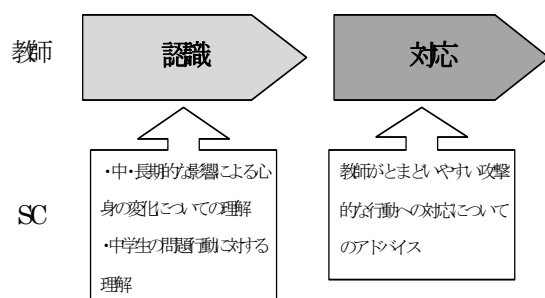


Fig. 1 子どもの心身の変化に関する教師への支援のポイント

## ②教師の疲れとそのサポートについて

中越地震を被災した教師 715 人のうち、IES-R 得点が PTSD が疑われるカットオフ (24/25) を超えていたのは 24 名 (3.4%) であった。つまり、少ない割合ではあるが、教師自身も PTSD の疑いがあり適切なケアを受ける必要があるという現状が明らかになった。

Table 1 教師の年代および性別を独立変数とした二要因分散分析の結果

性別	年代	N	MEAN	SD
男性	20代	39	3.49	7.08
	30代	82	3.12	5.82
	40代	132	3.95	7.38
	50代	78	4.23	6.06
	60代	11	1.73	1.85
女性	20代	41	2.49	4.15
	30代	87	5.41	8.85
	40代	145	4.17	6.43
	50代	86	7.81	10.21
	60代	9	9.67	10.12
F		年代	3.03**	
		性別	10.02*	
		交互作用	3.00*	

さらに、教師の年代および性別を独立変数、IES-R を従属変数とした 2 要因分散分析を行ったところ、交互作用が有意であった。そのため単純主効果の検定を行ったところ、30 代、50 代、60 代における性別の単純主効果、さらに女性における年代の単純主効果が有意であった。これは、女性教師が、30 代は子育て、50 代と 60 代は家族の介護など、何らかの家庭での役割があり、学校と家庭と両立しなければいけない状況が IES-R 得点の高さに影響しているのではないかと考えられる。

被災地の教師の状況については、阪神淡路大震災の時に、「よく眠れない」「食欲がない」「イライラする」といった心身の苦悩があったことが指摘されている (荒堀, 1997)。しかし、約 80%の教師が阪神淡路大震災発生後 2 ヶ月ほどの間に、地震に起因すると思われるストレスを認識していたが、その解消を図った人の割合が少なかった (宮崎・北風, 1998) こともわかっている。IES-R のカットオフを超えた割合は 3%であり、数は少ないものの、教師自身が PTSD の疑いがあるにもかかわらず、適切なケアを受けぬまま学校で子どもの指導を行っている現状が明らかにされた。特に、自宅の被害が深刻だった教師は外傷後ストレスおよびうつ病・不安障害のリスクも高い状態であることが示された。

次に、K10 得点の分布を Fig. 2 に示す。得点は 0 から 40 点までに広く分布しており、7 点をカットオフとしそれを超えていたのは 295 名 (28.5%) であった。

調査の時点において、教師が自らに起こる症状として最も多くあげられていたのが、「理由もなく疲れ切ったように感じましたか」(60.6%)、次いで「ゆううつに感じましたか」(47.9%) となった。

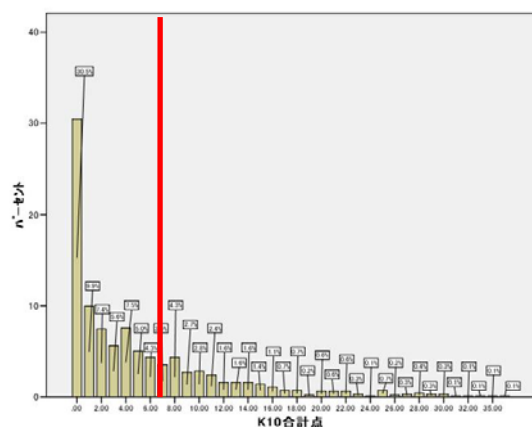


Fig. 2 K10 得点の分布

次に、K10 得点を従属変数とし、教師の属性を独立変数として解析を行ったところ、年代と性別では有意な差は見られなかった。しかし、職種を独立変数とした一要因分散分析では有意な差が見られ、管理職が担任教師、養護教諭、学年主任、その他（講師等）および担任と学年主任などの兼務をしている教師よりも有意に K10 得点が低いことがわかった ( $F(6, 988)=3.94, p<.001$ )。さらに教師の被災経験との関連では、自宅の危険度が「危険（赤）」だった教師の K10 得点の平均値が最も高く、カットオフを超えていた。このことから、自宅の危険度が危険と診断された教師はうつ病や不安障害のリスクが高くなる可能性があり、先述した IES-R も同様の結果が得られていることから、自宅の被害が大きかった教師に対しても心のケアが必要になることが別な側面からも示されたと言える。

### ③学校体制について

学校の支援体制に関しては、8 割以上の学校で行われていた対応は、「生徒指導部会などを中心に、学校全体で子どもの心身の変化に関する情報共有を行っている」（91.1%）、「学年部会などの場で、学校レベルで子どもの心身の変化に関する情報共有を行っている」（86.2%）であった。これらの対応は、災害があったことから特別に枠を設けているわけではなく、通常の学校システムにすでに位置づけられているものである。つまり、中・長期的には心のケアが通常の支援体制の中に位置付けられて実施されていた。

教員の加配に関しては、復興担当の教師加配は 4 割程度にとどまり、さらに養護教諭の加配は 10%台にとどまっていた。先述した養護教諭の IES-R の得点の高さをふまえると、養護教諭の加配などを災害復興の際に進めていくことも必要であろう。

スクールカウンセラーとの連携に関しては、68%の教師がスクールカウンセラーの訪問を知っていたが、実際に時間を確保してアドバイスをもらう時間をとっているところは 58%にとどまっていた。SC が派遣されているものの、担任教師が SC からアドバイスをもらえるようにするなど、SC 派遣を活用するための学校の枠組みが十分でないことが明らかになった。

また外部機関との連携に関しては、医療機関との連携については 58%の教師が体制があると答えていたものの、「わからない」と答えた教師も 23%ほどおり、勤務校がどのように医療機関と連携をとっているのかを十分に理解していないことも示された。一方で、教育センターなどの機関では、70%以上の教師が連携をしていると答えており、医療機関との連携について、教師が気軽に連携できていない状況も明らかになった。

次に災害後の子どものこころのケアに関して困った時に、どこに援助や助言を求めたかである。「ややあてはまる」「よくあてはまる」が最も多かったのは、養護教諭で 56.2%であった。次いで、同僚教師（51.6%）、スクールカウンセラー（44.6%）、管理職（43.1%）となった。医療機関などの外部機関においては 18.2%となり、非常に低い割合となった。このことから、教師は校内でメンタルヘルスに関する専門性をもった養護教諭、そして同僚に相談して対処していることがわかる。しかし、最も高い養護教諭においても 50%台であり、基本的に教師が一人で子どもの行動に対処しようとしていたことも示された。

災害後の子どものこころのケアに関して困った時に相談した相手が、期待通りに援助してくれたかについて「ややあてはまる」「よくあてはまる」と答えた教師が最も多かったのは養護教諭で 63.8%であった。次いで、同僚教師（60.7%）、管理職（52.1%）スクールカウンセラー（47.6%）となった。医療機関などの外部機関においては 22.2%となり、非常に低い割合となった。

学校体制としては、生徒指導部会などでの情報共有など、震災に関わらず行われる通常の生徒指導体制の枠組みの中で対応されている学校が多かった。教師の加配などの措置は十分に行われておらず、震災前の学校体制のままで心のケアも行われていた。本研究では養護教諭や自宅の被害が大きかった教師の IES-R 得点が高いことが示されたことから、被害が大きかった教師や養護教諭の負担を軽減するために加配などを行うことは教師への道具的サポート（石隈, 1999）になる

と考えられる。スクールカウンセラーによる相談活動については多くの教師が認識していたものの、実際に相談した教師は半分ほどにとどまっていた。教師の負担を軽減するという観点からも、勤務時間や来校数などスクールカウンセラーの活用についてさらに柔軟な運用を行うことも課題としてあげられる。

#### ④教師の被災体験と子どもへの関わりについて

教師の被災体験によって、子どもや保護者への対応などに違いがあるとこれまでに感じた経験があると答えた教師は、23.8% (247名)、「いいえ」と答えた教師は34.9% (362名)、「わからない」と答えた教師は37.5% (389名)となった。これを教師の被災体験の程度に分けてクロス集計を行ったところ度数の偏りに有意な差が見られた ( $\chi^2(8)=43.54$ ,  $p<.001$ )。さらに残差分析を行ったところ、自宅の危険度が要注意(黄色)と診断された教師は、「子どもや保護者への関わりに違いが出る」と考えた教師が期待値よりも人数が多かった。一方で、「自宅が中越地域ではなかった」教師は「わからない」が多く、「違いがあった」と答えた教師は少なかった。統計的にも有意な差があったことから、被災体験が大きかった教師は、子どもや保護者への関わりに教師の被災体験による違いが出てくると考えていたことが明らかになった。

#### ⑤災害後の教師の心理

災害発生時直後において教師は職業ゆえの「公」の側面と、一家庭人としての「私」の【葛藤】状態におかれていた。つまり、教師も医師や消防士のような災害時救援者と同様に、災害時に教師が「公」と「私」の役割葛藤が起りやすいことが示された。この点をふまえた上で、教師への支援体制が考えられる必要がある。

岩井ら(1998)は、救援者の外傷性ストレスを論じる場合には、彼らの被災者としての側面をも考慮に入れておく必要があると述べている。そのため、この【葛藤】状態を少しでも低減できる体制をあらかじめ構築することが求められていると言える。

一方、「公」の側面に関する教師の思いもあり、「なにかやらなくては」という【責任感】などが語られている。「(教師は)やらなきゃならないというのがありますね。だからいまだになんかすーっと涙が出るんだよ、という職員もいますよね(C教師)」と語られていた。宮崎ら(1998)の調査でも、地震発生

二ヵ月後くらいまでの間に、「強い責任感を持つようになった」(54.6%)「頑張らなくてはいけない自責感」(56.1%)があげられていた。しかし、強い責任感とがんばらなくてはいけない自責感の一方で、「無力感があった」と43%の教師が答えていた。このことから、教師は災害時に様々なストレス症状をかかえ無力感を感じながらも、自分から「休みたい」と言えない、言いにくい状況で、がんばらなくてはいけない、がんばってしまうままに、「公」の役目を果たしていた。そのため、教師のケアを考える際には、教師の気持ちの余裕をいかに生み出すかが非常に重要である。教師が気兼ねなく「公」の役目から少しでも離れられるようなサポート体制が必要であろう。

教師の家族の状況、避難生活の状況、自宅などの被災状況など、教師個人がかかえるストレス状態は大きく異なっていた。その状況において教師を支えたものの一つとして本研究で明らかになったのは、<管理職の理解><教師同士のサポート>であった。つまり、学校の危機管理体制において、連絡網や施設補強といったハード面の防災対策だけでなく、教師個人のおかれた状況を管理職や同僚が理解し、互いに支えあう体制をいかに構築できるかが、教師の情緒的なサポートを含めた体制作りのポイントとなると考えられる。このためには日々の教員体制が良好であることも災害時の校内体制作りの前提条件としてあげられるだろう。

さらに中長期的な時間経過の中で、疲れた教師を支えたものとして、「子どもたちの元気な姿」であった。多くの教師が「子どもの笑顔を見ることで励まされた」と述べていた。教師が子どものケアをするだけでなく、教師も子どもたちから力をもらい精神的なサポートを受けていたと言える。

しかし一方で、子どもの心身の変化が極端な場合に教師が対応にとまどっていた。こうした子どもの心身の変化に関する教師のとまどいや、対応上の悩みに対して、心理臨床の専門家によるコンサルテーションが最も効果的であろう。しかし、大規模災害においては、教師をサポートできる心理臨床の専門家の数は圧倒的に不足しやすい。このことから、予防的な観点から災害発生前に多くの教師、そしてカウンセラーに、災害発生後の子どもの心身の変化とその適切な対応方法について理解を深めてもらうことも必要であろう。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけ

とインパクト

被災地の教師は、被災者としての自身の傷つきに対して十分な支援を受けられぬまま、子どもへの支援にあたっている現状が明らかになった。これまでに災害後の教師のメンタルヘルスに対するサポートに関しては、エビデンスによる検討がなされておらず、十分議論されてとはいえない状況である。本研究のデータから、災害後は子どもたちだけではなく、教師に対しても十分なサポートが行くように体制を整備していかなければならないことが示された。

### (3) 今後の展望

本研究では、中越地震で被災した地域を対象としているため、被災した教師の状況や心理を一般化して述べるには不十分である。中越地震は子どもが家庭にいる時間帯で、そして地域のコミュニティが比較的しっかりしている地域で発生したこと、そして人的被害が少なかった、という状況であった。そのため、子どもが学校にいる時間帯に発生した場合、さらに中越地震よりも地震の規模が大きく、人口が密集している地域で起こった場合、さらに子どもや教師など学校関係者に人的被害が出た場合などは、教師がおかれる状況やそれに伴う心理は異なってくると考えられる。子どものケアをしていく上で、教師への支援は欠かせない。このため、本研究で明らかになった点をふまえて、今後も様々な状況について引き続き検討を行いながら、災害時における教師への支援体制についてさらに精査されていかなければならない。

そして最も考慮すべき課題がある。本研究では、教師が子どもの行動について、周囲の人に対して援助や助言を求めた割合が、災害後においても高くなかったことである。そして、周囲からのサポートに対する満足感も十分高かったと言えない状況であった。災害後は自身も被災していた教師も多く、非常に精神的にも余裕がなかったはずである。こうした危機的な状況においても、それでもなぜ周囲に助言や援助を求めなかったのか、そうした教師の心理については今後も検討していく必要があるだろう。被災した教師がサポートを受けられる体制を構築すると同時に、教師がそのサポートを受けたいと思う気持ちをどう支えるかも非常に重要であると考えられる。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① Kobayashi, T., Ozaki, M., Oono, T., & Muto, T. Development of Promotion Program to Handle Mental and Physical Changes after Disasters, Bulletin of the Faculty of Education, Shizuoka University. Liberal arts and social sciences series, 査読無, 60, 2010, 17-28.
- ② 小林朋子・大野建樹・尾崎未希・武藤寿彰, 保護者・子どもを対象とした災害によるストレスへの対処プログラムに関する研究—中学生を対象とした予備的実践—, 静岡大学教育実践総合センター紀要, 査読無, 17, 2009, 75-87.

他 2 件

[学会発表] (計 10 件)

- ① 小林朋子, 新潟県中越地震 5 年後の小中学校教師の外傷性ストレス、日本トラウマティックストレス学会、2010 年 3 月 5 日、神戸国際会議場
- ② 小林朋子・小澤康司・岡寄順子・織田島純子・矢嶋郁代・吉 沅洪・高橋哲・富永良喜, 四川大地震被災地における支援者の二次的外傷性ストレスの実態—被災地で心のケアを行った支援者に関して—, 日本心理臨床学会, 2009 年 9 月 20 日, 東京国際フォーラム

他 8 件

[図書] (計 1 件)

- ① 日本心理臨床学会監修, 遠見書房, 危機における心理支援学, 印刷中

[その他]

ホームページ等

<http://certd.ed.shizuoka.ac.jp/~kobayashi/>

### 6. 研究組織

#### (1) 研究代表者

小林 朋子 (KOBAYASHI TOMOKO)  
静岡大学教育学部・准教授  
研究者番号：90337733

#### (2) 研究分担者

なし

#### (3) 連携研究者

なし